

# 施策評価シート(令和3年度)

(基本施策の大綱) 4. 子育てと子どもの成長を支える環境の充実

(基本施策) (2)安心して産み育てられる環境づくりの推進

(評価担当者)

健康福祉部長 小林 恵太

## ■基本施策が目指す姿

子育て世帯が、周りに支えられながら、安心して子どもを育てています。

## ■関連する分野別計画

第2期亀山市子ども・子育て支援事業計画

## ■成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	出生数	人	455	H27	371	411	343	359	360	465
2	子育て支援センター利用者数	人	34,932	H27	35,224	33,638	29,639	20,642	18,683	37,000
3	低年齢児(3歳未満児)の待機児童数	人	6	H28	3	6	15	12	19	0
4										
5										

## ■市民アンケート調査

項目	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1 子育ての相談、保育等が充実して利用しやすい	重要度 1.32 満足度 0.05	1.26 0.11	1.34 0.13	「子育ての相談、保育等が充実して利用しやすい」については、重要度は横ばい、満足度は上昇傾向にある。「地域の見守りの中で、子どもが健やかに育てられる環境が整っている」については、重要度は高い水準を維持し、満足度は上昇傾向にある。いずれも満足度は全体の中でも比較的高い数値となっている。
2 地域の見守りの中で、子どもを健やかに育てられる環境が整っている	重要度 1.40 満足度 0.13	1.34 0.19	1.35 0.27	
3	重要度 満足度			
4	重要度 満足度			
5	重要度 満足度			

## ■総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
A 順調に進んだ	<p>幼児教育・保育の無償化の実施や、国の臨時給付金の速やかな支給など子育て世帯への支援のほか、子育て総合相談の窓口として各課関係機関の連携のもと保護者や子どもへの適切な支援を行い、子育て世帯が孤立しない環境づくりを進められた。待機児童解消の目標は達成されていないものの、和田保育園保育室増設事業を進捗させたことで、その効果が今後期待できる状況となった。また、新設2箇所の放課後児童クラブの設置支援を行い、子どもの居場所の充実につなげた。若者世代に住宅取得支援制度の運用や様々なPR活動を展開し定住促進も図れた。こうした各施策や事業の一定の成果や効果を踏まえ、総合評価をAとした。</p>
反省点・課題	
<p>成果指標としている低年齢児の待機児童数については、その解消のために進める認定こども園整備事業の進捗が図れていないため、短期的に効果を発揮できる事業として、和田保育園保育室増設事業の進捗を図ったが、引き続き計画的な施設の整備等を進めることにより待機児童のさらなる解消を図る必要がある。また認定こども園整備の遅れに伴い、児童発達支援センターの整備についても再検討が必要である。新型コロナウイルス感染症の終息の見えない中、新しい生活様式が浸透するとともに、物価高騰等に直面する中で子育て世帯においても新しい課題の発生や、交流機会の減少による孤立への危惧が高まっている。</p>	

## 今後の展開方針

令和2年度に策定した就学前教育・保育施設の再編方針に沿って、短期的な効果の発揮できる事業を推進しつつ、抜本的な課題解消に向け、民間事業者の参入動向を見極めつつ、施設の再編事業を進め待機児童の解消を目指す。児童発達支援の中核となる児童発達支援センターについても民間活力の活用を視野に入れた機能の確保に努める。

また、子ども総合相談体制や子育て世代包括支援センターでの切れ目のない支援体制について、「チーム・すくすく」を核に、引き続き丁寧な対応を行い、コロナ禍でも子育て世帯が孤立することなく、安心して子育てができるよう子育て世帯の交流機会の確保に努めるとともに、LINEなどによる情報発信の充実を図る。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向① 健やかに産み育てられるための支援の充実						
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できたか】		
A	活動	令和元年10月にスタートした幼児教育・保育の無償化について適切な実施に努めた。また、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、子どもたちを支援するため、国の制度である子育て世帯に対する臨時給付(ひとり親世帯分)を行った。	評価	幼児教育・保育の無償化により、コロナ禍の子育て世帯の経済的な負担軽減を図ることができた。また、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行うことができた。		
順調に進んだ						
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17083	福祉医療費助成事業(子ども)	主	197,800 / 169,553	A	A
	17085	不妊・不育症治療費助成事業	主	4,900 / 4,888	A	A
	17086	かめやまげんきつこ育成事業	主	1,047 / 692	B	B
	18003	子育て世代包括支援事業	主	69,411 / 63,511	A	B
	3049	児童手当給付事業(出生祝金)	標	1,800 / 1,740	A	A
	3037	一般事業(児童福祉一般事業)	標	49,651 / 46,869	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向② 就学前教育・保育施設の再編・整備						
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できたか】		
B	活動	短期的に効果を発揮できる事業として、和田保育園保育室増設事業の進捗を図ったものの、認定こども園整備事業については、地域課題の課題解消が困難なため、事業を進めることができなかった。	評価	和田保育園保育室増設事業により、待機児童が発生している低年齢児(0~2歳)の利用定員を12名程度増加することが可能となるものの、現段階では待機児童の解消には至っていない。他施設の再編についても再編方針に基づき進めることで、待機児童対策を計画的に進めることが期待できる。		
まずは進んだ						
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	21002	和田保育園保育室増設事業	主	6,860 / 6,504	A	A
				/		
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向③ 子育てが孤立しない環境づくり						
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できたか】		
A	活動	子育て総合相談窓口は児童家庭総合支援拠点として子育て世代包括支援センターと連携し、児童やその家庭・妊産婦に寄り添った支援を行った。また、「みえ発達障がい支援システムアドバイザー」に保健師1名が認定され、発達支援に関する専門性の向上を図るとともに、医療機関との連携協定プログラムを構築し、発達支援の充実に努めた。	評価	コロナ禍で育児を行う子育て世帯などからの相談や家庭訪問をできる限り維持してきたことで、保護者や児童の不安やストレスの軽減を行うことができた。また、発達に配慮が必要な児童の支援として、医療機関と連携し、医療から園への直接の指導・助言を行うなど連携を図り、適切な支援につなげることができた。		
順調に進んだ						
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	3176	児童家庭支援事業	標	11,831 / 11,186	A	A
	3180	療育相談事業	標	4,417 / 3,892	A	A
	3132	要保護児童対策事業	標	1,423 / 1,368	A	A
	3115	児童短期入所生活援助事業	標	690 / 54	A	A
	3084	地域子育て支援センター費	標	35,348 / 34,308	B	B
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向④ 仕事と子育てが両立できる環境づくり						
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できたか】		
A		未就学児については保育所等での保育の提供に努めるとともに、小学生に対しては、放課後児童クラブの2つの支援単位の新設や、長期休暇子どもの居場所事業を実施した。		未就学児については、民間施設の利用定員の減少などから待機児童数が増加したが、小学校においては新たな支援単位の整備により待機児童の発生を防ぐことができた。		
順調に進んだ						
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17088	放課後子ども教室推進事業	主	14,344 / 7,306	C	B
	17089	長期休暇子どもの居場所事業	主	4,541 / 4,466	B	B
	17090	放課後児童クラブ事業	主	212,039 / 182,905	A	A
	3129	障がい児支援事業	標	67,598 / 64,300	A	A
	3159	ファミリーサポートセンター事業	標	6,300 / 6,229	A	A
	3042	民間保育所補助費	標	27,270 / 24,007	A	A
	3179	施設管理費(待機児童館費)	標	43,172 / 42,039	A	A
3053	施設整備費(保育所費)	標	5,514 / 5,514	A	A	
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向⑤ 出会い・結婚から定住への支援						
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できたか】		
B		「みえ出逢いサポートセンター」と連携し、出逢いや結婚を希望する方に対し情報発信を行ったほか、シティプロモーション専用サイトを通じて、移住定住につながる地域情報の発信や、住み良さ・市の魅力のPRに努めた。また、市独自制度により、子育て世帯の戸建て住宅の取得11件に対し、補助金を交付した。		シティプロモーション専用サイトを通じた子育て環境の良さなど住み良さのPRを継続的に行うとともに、子育て世帯に重点を置いた市独自の住宅取得支援制度を運用するなど、子育て世代の移住定住につなげることができた。一方、出会い・結婚を希望する人に情報提供等を行うことはできたが、定住につながった件数は把握することが難しい。		
まずまず進んだ						
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17100	シティプロモーション推進事業	主	2,820 / 2,691	B	B
	19002	住宅取得支援事業	主	6,000 / 4,029	B	B
事業以外の取組	内容				活動	成果